

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		京都府		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)						
市町村名		伊根町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	3,068,300	2,885,750	実質収支比率	5.7	4.9	歳出総額	2,927,972	2,728,208	経常収支比率	84.8	86.1					
人口		22年国調(人)	2,410	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	140,328	歳入歳出差引	140,328	157,542	(※1)	(90.2)	(91.1)	首都	×	2,728,208	標準財政規模	1,711,195	1,653,445					
増減率(%)		17年国調(人)	2,718	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	迎年度に繰越すべき財源	42,841	76,627	財政力指数	0.12	0.13	中部	×	97,487	公債費負担比率	17.7	18.6	過疎	○	130,630	健全化判断比率	-	-
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	2,555	第1次	412	392	山振	×	積立金	43,974	130,630	実質赤字比率	-	-	低開発	×	-	連続実質赤字比率	-	-	将来負担比率	12.4	13.4			
増減率(%)		22.03.31(人)	2,590	第2次	30.9	25.1	指数表選定	○	繰上償還金	-	973	実質公債費比率	12.4	13.4	指数量選定	○	60,546	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-			
面積(km ²)			62.00	第3次	213	286	基準財政収入額		基準財政収入額	178,097	184,368	将来負担比率	-	-	基準財政需要額		1,546,715	1,500,535								
人口密度(人/km ²)			39		16.0	18.3	基準財政需要額		基準財政需要額	1,546,715	1,500,535				標準税収入額等		224,814	232,339								
世帯数(世帯)			939		709	883	標準税収入額等		標準税収入額等	224,814	232,339				経常経費充当一般財源等		1,450,090	1,424,328								
					53.1	56.6	歳入一般財源等		歳入一般財源等	2,243,747	2,255,955				地方債現在高		2,895,314	3,004,986								
															うち公的資金		2,433,209	2,543,372								
															債務負担行為額(支出予定額)		-	-								
															収益事業収入		-	-								
															土地開発基金現在高		-	-								
															積立金		968,920	924,946								
															現在高		281,640	100,002								
															減債基金		157,766	100,335								
															その他特定目的基金											

特別職等		区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)	
市区町村長	1	6,417	一般職員	54	158,436	2,934	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-	-
副市区町村長	1	5,235	うち消防職員	-	-	-	うち技能労務職員	6	17,358	2,893	教育公務員	1	1,894	1,894	
取入役	-	-	臨時職員	-	-	-	合計	55	160,330	2,915	ラスパイレス指数	91.9			
教育長	1	4,901													
議会議長	1	2,120													
議会副議長	1	1,608													
議会議員	8	1,376													

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(9)	簡易水道特別会計	(11)	京都市町村議会議員公務災害補償等組合	(21)	株式会社 伊根町ふるさと振興公社	(※2)	
(2)	訪問看護事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(10)	下水道事業特別会計	(12)	京都市町村職員退職手当組合	(22)	丹後地区土地開発公社	○	
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)			(13)	丹後地区広域市町村圏事務組合				
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(14)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)				
		(7)	老人保健特別会計			(15)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)				
		(8)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16)	宮津与謝消防組合				
						(17)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
						(18)	京都府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				
						(19)	京都府地方税機構				
						(20)	京都府自治会館管理組合				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	179,556	5.9	179,556	11.2	普通税	175,521	97.8	3,017
地方譲与税	18,551	0.6	18,551	1.2	法定普通税	175,521	97.8	3,017
利子割交付金	851	0.0	851	0.1	市町村民税	77,183	43.0	3,017
配当割交付金	377	0.0	377	0.0	個人均等割	3,890	2.2	-
株式等譲渡所得割交付金	135	0.0	135	0.0	所得割	54,948	30.6	-
地方消費税交付金	24,635	0.8	24,635	1.5	法人均等割	8,908	5.0	1,479
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,437	5.3	1,538
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	87,371	48.7	-
自動車取得税交付金	6,280	0.2	6,280	0.4	うち純固定資産税	80,953	45.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,043	3.4	-
地方特例交付金	7,181	0.2	7,181	0.4	市町村たばこ税	4,924	2.7	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,594	0.1	4,594	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	2,587	0.1	2,587	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,576,590	51.4	1,367,643	85.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,367,643	44.6	1,367,643	85.1	目的税	4,035	2.2	-
特別交付税	208,947	6.8	-	-	法定目的税	4,035	2.2	-
(一般財源計)	1,814,156	59.1	1,605,209	99.8	入湯税	4,035	2.2	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	6,381	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	32,019	1.0	192	0.0	水利地益税等	-	-	-
手数料	18,487	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	389,597	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	179,556	100.0	3,017
都道府県支出金	308,811	10.1	-	-				
財産収入	6,378	0.2	2,015	0.1				
寄附金	5,320	0.2	-	-				
繰入金	9,062	0.3	-	-				
繰越金	157,542	5.1	-	-				
諸収入	60,947	2.0	221	0.0				
地方債	259,600	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	103,200	3.4	-	-				
歳入合計	3,068,300	100.0	1,607,637	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.4	92.4
(%)	年	99.5	98.8
	純固定資産税	97.1	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	296,805	実収支	92
簡易水道	98,702	再差引収支	-1,436
下水道	25,846	加入世帯数(世帯)	436
上水道	-	被保険者数(人)	790
工業用水道	-	被保険者	55
国民健康保険	64,444	1人当り	155
その他	107,813	保険料(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	33,889	1.2	-	33,889	
総務費	693,354	23.7	64,471	535,377	
民生費	408,291	13.9	7,306	288,067	
衛生費	238,951	8.2	5,507	212,834	
労働費	25,935	0.9	-	383	
農林水産業費	330,914	11.3	237,316	119,024	
商工費	51,317	1.8	8,370	47,282	
土木費	273,072	9.3	198,596	199,330	
消防費	121,716	4.2	25,525	91,502	
教育費	324,219	11.1	168,696	177,819	
災害復旧費	12,033	0.4	-	14	
公債費	414,281	14.1	-	398,103	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,927,972	100.0	715,787	2,103,624	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,013,255	34.6	891,425	876,665	51.2
人件費	481,554	16.4	450,677	438,339	25.6
うち職員給	261,183	8.9	240,273	-	-
扶助費	117,420	4.0	42,645	40,223	2.4
公債費	414,281	14.1	398,103	398,103	23.3
内 元利償還金	414,281	14.1	398,103	398,103	23.3
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,186,897	40.5	950,435	573,425	33.5
物件費	361,685	12.4	235,032	210,542	12.3
維持補修費	10,426	0.4	9,012	2,080	0.1
補助費等	225,473	7.7	161,748	136,899	8.0
うち一部事務組合負担金	70,545	2.4	69,545	65,629	3.8
繰入金	296,805	10.1	281,252	223,784	13.1
積立金	292,083	10.0	263,271	-	-
投資・出資金・貸付金	425	0.0	120	120	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	727,820	24.9	261,764	-	-
うち人件費	13,703	0.5	516	-	-
普通建設事業費	715,787	24.4	261,750	-	-
うち補助	367,177	12.5	42,788	-	-
うち単独	348,610	11.9	218,962	-	-
災害復旧事業費	12,033	0.4	14	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,927,972	100.0	2,103,624	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 京都府伊根町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 一般会計等の財政状況
列: 一般会計, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 公営企業会計等の財政状況
列: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対照表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
表: 関係する一部事務組合等の財政状況
列: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対照表/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況
列: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当団体からの出資金, 当団体からの補助金, 当団体からの貸付金, 当団体からの復讐保証に係る債権等, 当団体からの損失補償に係る債務等, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%)
表: 公債費負担の状況
列: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比

将来負債の状況(千円・%)
表: 将来負債の状況
列: 区分, 将来負債比率(千円・%), 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
列: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は健全化基準を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

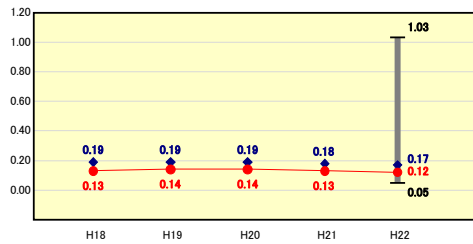
人口	2,556 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	62.00 km ²	実質赤字率	- %
歳入総額	3,068,300 千円	実質公債費比率	12.4 %
歳出総額	2,927,972 千円	将来負担比率	- %
実質収支	97,487 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,711,195 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	2,895,314 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.12]

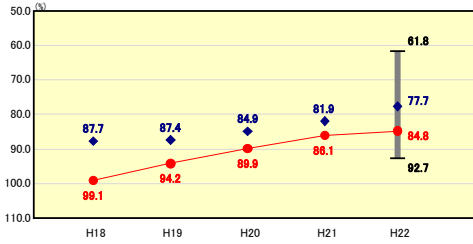


類似団体内順位 96/123 全国平均 0.53 京都府平均 0.58

財政力指数の分析欄
 平成20年度をピークに年々減少している。人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(22年度末41.5%)、基幹産業である第1次産業の低迷、町内に中心となる大型事業所が少ないことにより、構造的にも財政基盤が弱く、類似団体平均を0.05ポイント下回っている。そのため、集中改革プランの基本方針を継承し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

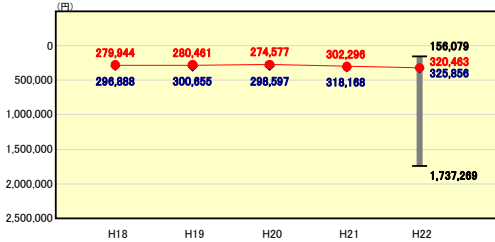


類似団体内順位 107/123 全国平均 89.2 京都府平均 94.5

経常収支比率の分析欄
 平成18年度に比べ、14.3ポイントの改善となった。類似団体平均を7.1ポイント上回っているが、集中改革プランにより人件費の削減、人事院勧告に基づく一時金の削減、起債発行の抑制による公債費の減少など歳出削減を行ったこと、また、その一方で財政調整基金等への積立てを行ったことにより前年度と比較し1.3ポイント改善した。しかし、臨時財政対策債の発行により、経常収支比率を圧迫している状況であり、依然として地方交付税などに依存した財政運営となることから、交付税の動向にも注意しつつ、更なる歳入確保と事務事業見直し等による歳出削減に努め効率的かつ効果的な行政運営を行う。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [320,463円]

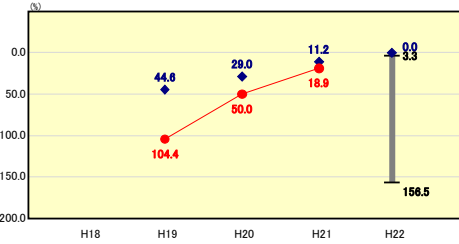


類似団体内順位 55/123 全国平均 114,985 京都府平均 117,677

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 この自治体でも基本的な行政事務は同じだが、小さな町ほど人口当たり人件費・物件費が高くなる。民間参入が見込めないため、指定管理者制度が思うように進まない。民間でも実施可能な事務事業については、民間委託し、さらなるコスト削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

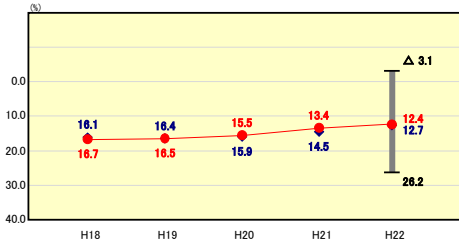


類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 京都府平均 167.1

将来負担比率の分析欄
 平成19年度から指標を取り始め、初めて0となった。地方債の残高、公営企業債を削減し、基準財政需要額算入額を適正に見込んだことにより、良好な財政運営が図られる数値を得られた。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.4%]

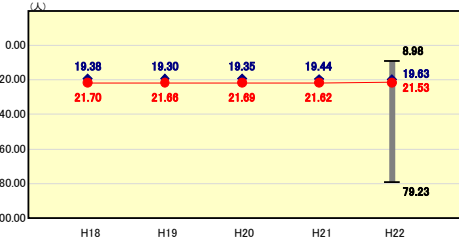


類似団体内順位 59/123 全国平均 10.5 京都府平均 12.3

実質公債費比率の分析欄
 起債発行の抑制による公債費の減少、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加により、前年度から1.0ポイント改善した。新規町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。また、公営企業会計に対する繰出金については、公営企業の独立採算を考慮の上、繰出基準に基づく繰出しを基本として行う。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [21.53人]

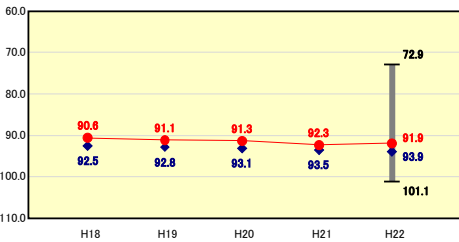


類似団体内順位 64/123 全国平均 7.24 京都府平均 7.98

人口千人当たり職員数の分析欄
 この自治体でも基本的な行政事務は同じで一定の人数が必要であるため、小さな町ほど人口当たり職員数は高くなる。町の面積が広大で施策の展開に対する職員1人当たりの事業量が多く、類似団体平均を1.9人上回っている。今後は職員の年齢構成にも留意しつつ、より適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [91.9]



類似団体内順位 30/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 現行給料表における昇格の基準が国家公務員と異なることにより、類似団体平均を2.0ポイント下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

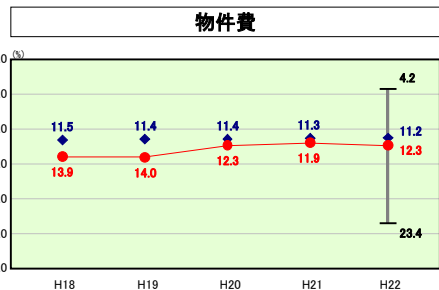
京都府伊根町

経常収支比率の分析

人面	口	2,555	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
歳入	歳出	3,068,300	千円	達	結	実	赤	字	比	-	%			
歳入	歳出	2,927,972	千円	算	算	公	債	費	比	12.4	%			
実	算	97,487	千円	将	未	負	担	比	率	-	%			
標準	財政	1,711,195	千円	市	町	村	類	型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
地方	債	2,895,314	千円	(年	度	毎)	H21	I-O	H22	I-O		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

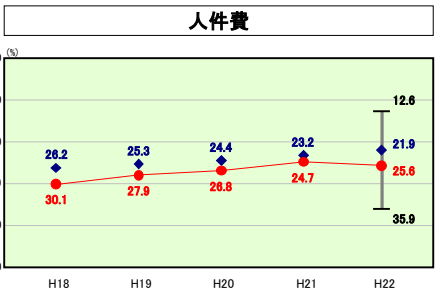
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 78/123 全国平均 12.9 京都府平均 10.1

物件費の分析欄

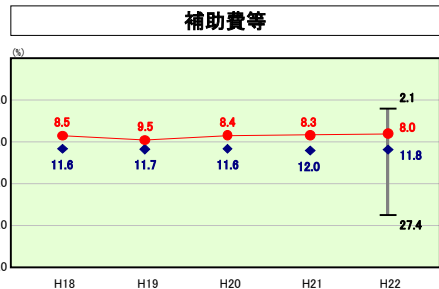
施設管理費等の削減に取り組んだ結果、平成18年度と比較し1.6ポイント改善したが、依然として類似団体平均と比べて1.1ポイント高い。今後も事業の見直し等を図り、更なる経費削減に努める。



類似団体内順位 96/123 全国平均 25.1 京都府平均 28.5

人件費の分析欄

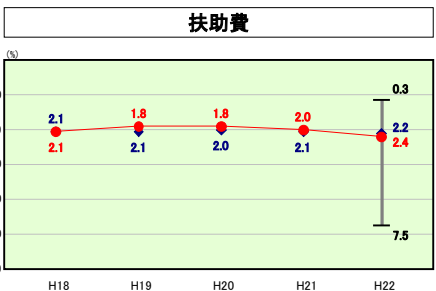
決算規模で比較し職員数が多いことから、類似団体平均より3.7ポイント上回っているが、集中改革プラン(平成17年度～平成21年度)における定員管理では計画以上の削減(7名の職員削減の計画に対し、平成21年度末で10名の削減)の実施や、嘱託職員・臨時職員で対応することなどにより、平成18年度に比べ4.5ポイント改善したものの、選挙や災害対応による時間外勤務手当が増加し、前年度より0.9ポイント増加した。今後は、職員の年齢構成にも留意しつつ、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 28/123 全国平均 10.1 京都府平均 10.5

補助費等の分析欄

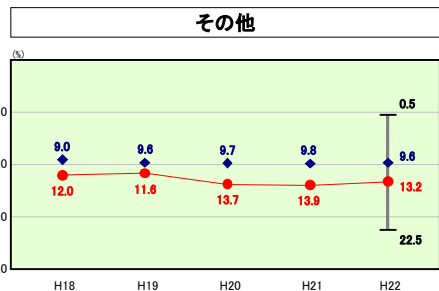
平成20年度に同級他団体間における負担割合の見直し等を行ったことにより、前年度とほぼ横ばいで、類似団体平均と比べ3.8ポイント下回っている。今後も引き続き各種団体への負担金率見直し等により経費削減に努める。



類似団体内順位 85/123 全国平均 10.4 京都府平均 13.6

扶助費の分析欄

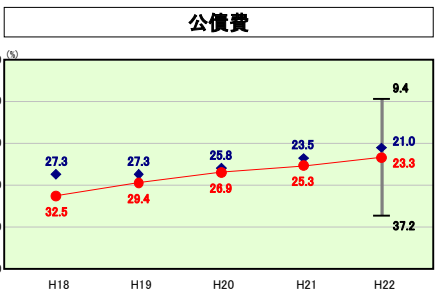
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同率である。子ども手当の増加により、高い数値となった。今後も事務事業見直し等経費削減に努める。



類似団体内順位 101/123 全国平均 11.8 京都府平均 11.4

その他の分析欄

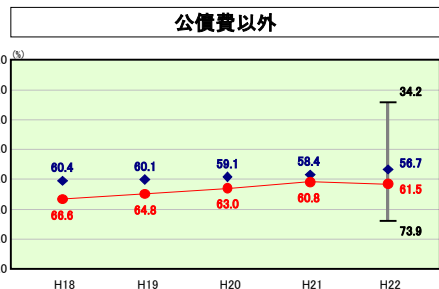
平成17年度以降、集中改革プランにより、新規町債発行を抑制するため普通建設事業を圧縮していた。平成21年度は国において、地域活性化交付金が創設されたことにより各種整備計画に基づく事業を執行し、大幅な増となり、平成22年度には繰越事業を執行することになった。今後も、普通建設事業の実施に伴う新規町債発行による将来負担等も考慮しながら、真に必要な事業の実施に努める。



類似団体内順位 80/123 全国平均 19.0 京都府平均 20.4

公債費の分析欄

前年度と比較して2.0ポイント改善し、類似団体平均を2.3ポイント上回っている。今後も新規町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、公営企業会計においては独立採算の原則のもと、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら、公債費の総額抑制に努める。



類似団体内順位 92/123 全国平均 70.2 京都府平均 74.1

公債費以外の分析欄

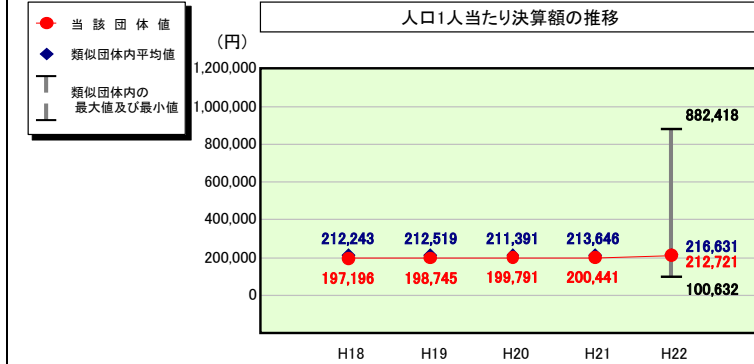
平成18年度に比べ、5.1ポイントの改善となった。類似団体平均を4.8ポイント上回っているが、集中改革プランにより人件費の削減、人事院勧告に基づく一時金の削減、負担金の見直しなど歳出削減を行っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

京都府伊根町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



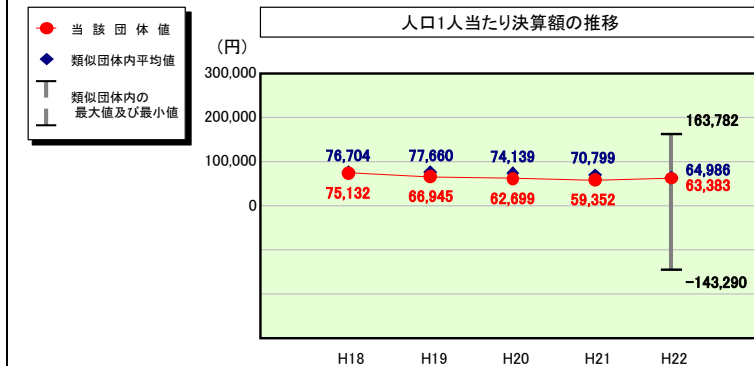
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	481,554	188,475	178,691	▲ 5.5
賃金(物件費)	22,958	8,986	15,365	▲ 41.5
一部事務組合負担金(補助費等)	55,901	21,879	28,652	▲ 23.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	17,970	7,033	8,320	▲ 15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,703	5,363	4,849	▲ 10.6
▲退職金	▲ 48,585	▲ 19,016	▲ 21,452	▲ 11.4
合計	543,501	212,721	216,631	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.53	19.63	▲ 1.90
ラスパイレース指数	91.9	93.9	▲ 2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

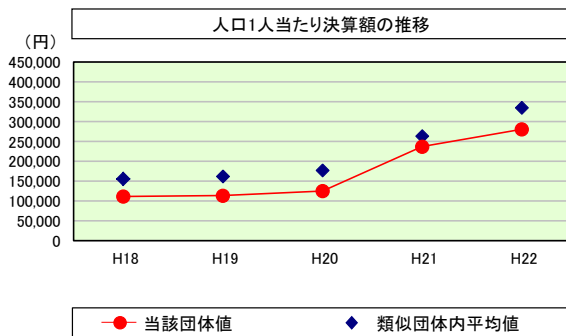


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	414,281	162,145	162,984	▲ 0.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	105,938	41,463	31,398	▲ 32.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	2,032	795	8,889	▲ 91.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	4,836	-
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	▲ 16,178	▲ 6,332	▲ 8,463	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 344,130	▲ 134,689	▲ 134,732	0.0
合計	161,943	63,383	64,986	▲ 2.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

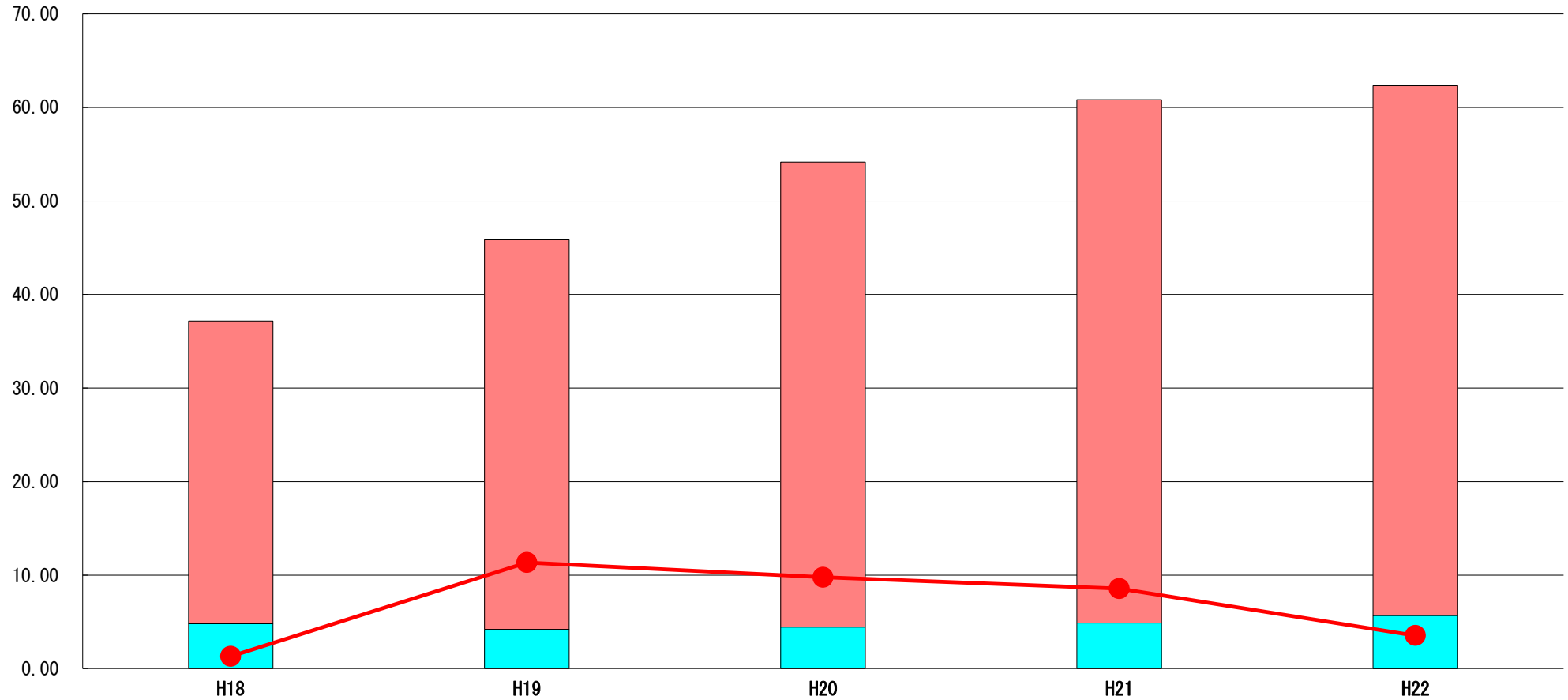
	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	306,863	110,981	▲ 16.9	155,309	▲ 9.7	▲ 7.2
うち単独分	85,650	30,976	▲ 59.0	69,293	▲ 10.3	▲ 48.7
H19	302,596	112,993	▲ 1.8	161,387	▲ 3.9	▲ 2.1
うち単独分	143,530	53,596	73.0	66,794	▲ 3.6	76.6
H20	328,192	124,883	10.5	176,539	9.4	1.1
うち単独分	98,153	37,349	▲ 30.3	75,430	12.9	▲ 43.2
H21	612,702	236,564	89.4	262,834	48.9	40.5
うち単独分	384,265	148,365	297.2	147,509	95.6	201.6
H22	715,787	280,151	18.4	334,234	27.2	▲ 8.8
うち単独分	348,610	136,442	▲ 8.0	135,366	▲ 8.2	0.2
過去5年間平均	453,228	173,114	20.6	218,061	15.9	4.7
うち単独分	212,042	81,346	54.6	98,878	17.3	37.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

京都府伊根町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		32.36	41.65	49.71	55.94	56.62
 実質収支額		4.81	4.21	4.44	4.89	5.70
 実質単年度収支		1.31	11.35	9.77	8.56	3.54

分析欄

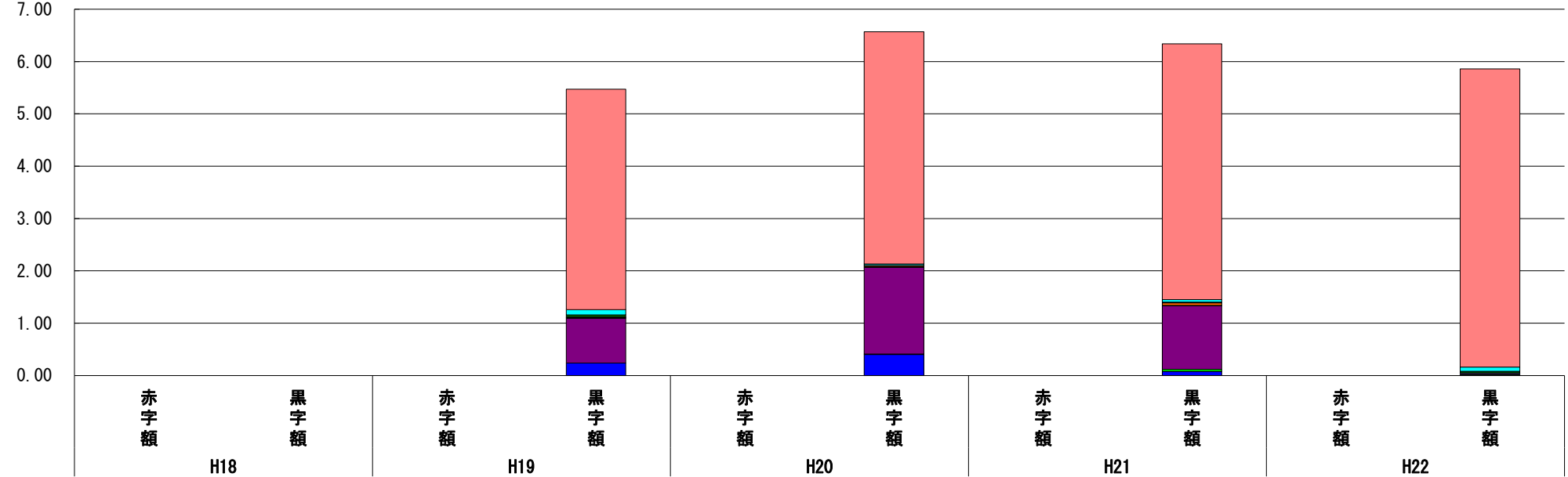
財政調整基金残高、実質収支額ともに増加している。地方公共団体は本来、営利を目的とした団体ではないため、歳入に対し、政策上必要な歳出を行う必要がある。このため、交付税の配分を見極めつつ、事務事業を執行し、適正な行政運営を続けていく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

京都府伊根町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	4.21	4.44	4.89	5.70
訪問看護事業特別会計	-	0.10	0.03	0.05	0.08
簡易水道特別会計	-	0.04	0.00	0.01	0.03
下水道事業特別会計	-	0.01	0.00	0.00	0.02
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	0.01	0.02	0.05	0.01
国民健康保険特別会計（直診勘定）	-	0.01	0.01	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（事業勘定）	-	0.85	1.66	1.21	0.01
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.01	0.04	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.24	0.40	0.08	0.00

分析欄

一般会計は前年度と比較し、歳入歳出差引は大きく変わらないが、災害による繰越事業が少なく、実質収支額が増加した。また、国民健康保険特別会計（事業勘定）が大きくポイントを下げた。保険給付費（退職被保険者分）が伸びた一方、国民健康保険税（一般被保険者分）が減少し、ポイント下げる結果となった。被保険者の高齢化が進む中で、保険給付費の伸びを慎重に見極め、適正な保険税への反映が必要である。他の会計は例年横並びであった。

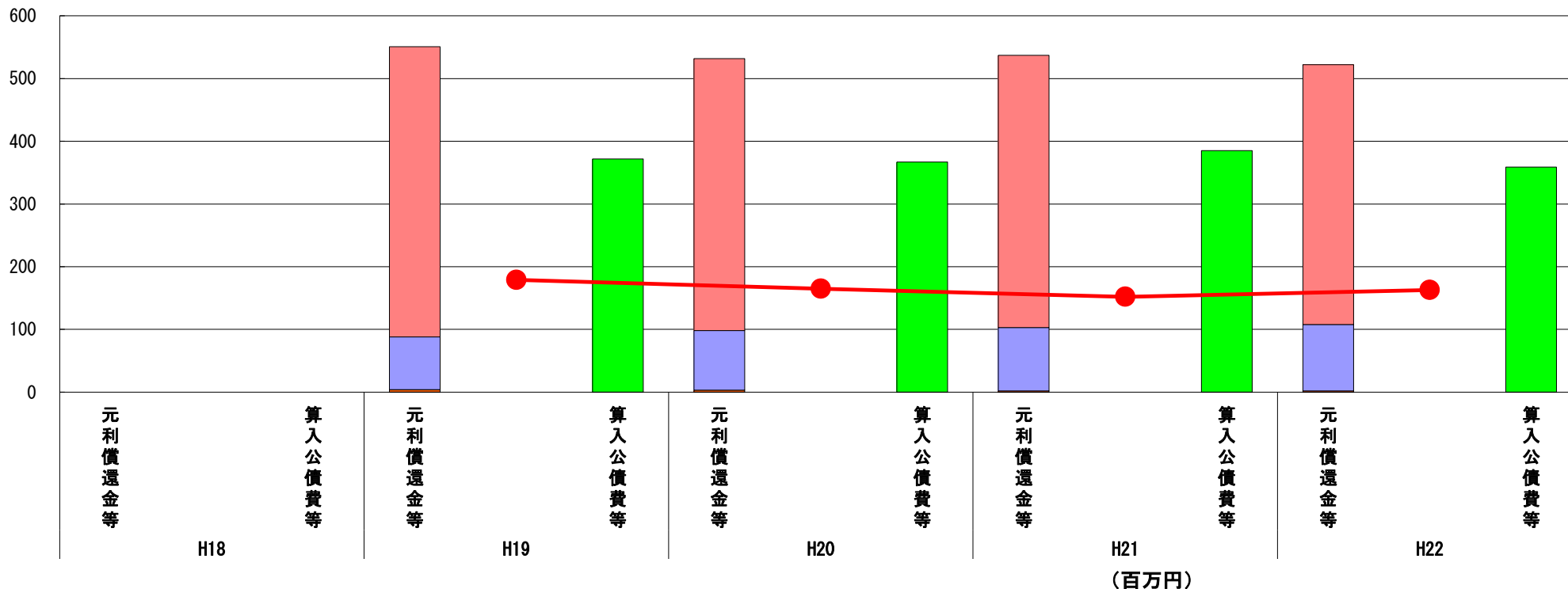
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府伊根町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	463	434	434	414
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	84	95	101	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	4	3	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	372	367	385	359
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	179	165	152	163

分析欄

起債発行の抑制により公債費が減少したものの、算入公債費等も減少し、前年度に比べ11百万円増加した。新規起債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら、公債費の総額抑制に努める。また、公営企業会計に対する繰入金については、公営企業の独立採算を考慮の上、繰出基準に基づく繰出しを基本として行う。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

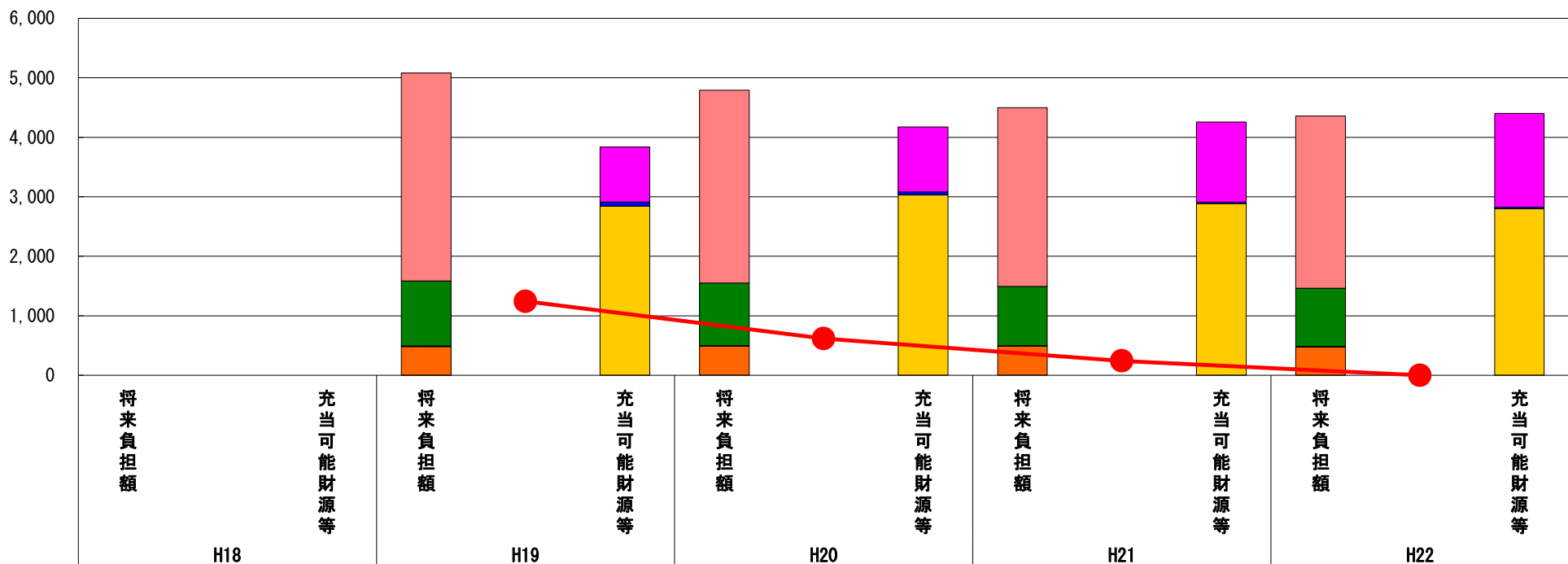
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

京都府伊根町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,493	3,241	3,005	2,895	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,091	1,048	992	979	
	組合等負担等見込額	-	11	11	11	10	
	退職手当負担見込額	-	484	490	491	475	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	922	1,092	1,345	1,577	
	充当可能特定歳入	-	71	51	27	24	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,842	3,031	2,885	2,799	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,243	616	243	▲ 41	

分析欄

平成19年度から指標を取り始め、初めてマイナスとなった。地方債の現在高、公営企業債を削減し、基準財政需要額算入見込額を適正に見込んだことにより、良好な財政運営が図られる数値を得られた。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。